

「まちづくりセンター」の役割と存在意義

—世田谷区を事例に—

武蔵工業大学 学生会員 ○宮本 克也* 正会員 中村 隆司*
ハオ技術コンサルタント事務所 正会員 熱海 郁三**

1. 研究背景と目的

1992年に全国初のまちづくりセンター(以下、「まちセン」と言う。)が世田谷区に設立され、徐々に全国各地で設立された。当時、卯月はまちセンが「支援制度が確立していない日本で有効な支援システムである。」と述べていた。¹⁾しかし、1998年に「特定非営利活動促進法」(以下、「NPO法」と言う。)、 「まちづくり3法」が制定され、支援制度の充実が図られた。それに伴い、まちづくりNPO法人やTMO等、この支援制度のもとに活動を行う組織が増加しており、まちセンの役割と存在意義は認識しづらくなっている。

本研究では、全国初のまちセン、同様に初めてパートナーシップ型の公園づくりを行ったNPO法人「玉川まちづくりハウス」(以下、「玉まち」と言う。)、エコマネーの最先端を行く「烏山駅前通り商店街」(以下、「烏山」と言う。)が活動する世田谷区を対象に3団体の関係及び活動を調査することにより、各団体間における現在及び将来の「まちづくりセンター」の役割と存在意義を考察した。

2. 3団体の設立背景

2-1. 世田谷まちづくりセンター

世田谷区では、プレーパーク運動や防災まちづくり等の「住民参加のまちづくり」の前例を受け、1982年「世田谷区街づくり条例」で世田谷の住民参加のまちづくりが義務付けられた。そして、1987年の「世田谷区新基本計画」内でまちセンの設立に関する位置づけがされ、同年から4年間の準備期間での調査を経て、1992年に「(財)世田谷まちづくりセンター」が設立された。なお、2006年には同区の(財)トラスト協会と統合し、「(財)世田谷トラストまちづくり」となっている。

2-2. 玉川まちづくりハウス

1991年にまちセンの準備調査として「玉川給水所公園づくりコンペデザインゲーム」をし、「玉川まちづくりハウス」運営が実験的に行われた。そして、当時我が国でまだ制度化されていなかったNPO法人を目指し、国外での調査研究を重ね、2000年にNPO法人化を実現した。

2-3. 烏山駅前通り商店街(ダイヤスタンプ)

1965年に烏山駅前に大型スーパーが出店した事で、商

店街の存続が危ぶまれた。これに対抗する案として、スタンプ事業、通称「ダイヤスタンプ」が導入された。烏山のスタンプは「烏山方式」と呼ばれ、全国でも先駆的で今日の地域通過のモデルとなった。

3. 3団体の活動内容

3団体の活動体系及び各団体の活動における関係を図1にまとめた。本節ではこの図に沿って各団体の活動の特徴を捉え、まちセンの役割と存在意義を考察した。

3-1. 世田谷まちづくりセンター

まちセンの活動には、啓発、調査・研究、情報・技術支援、公益信託世田谷まちづくりファンド(以下、「ファンド」と言う。)の4つの軸があると考えた。その中でも、ファンドが特徴的である。ファンドとは、住民の主体的なまちづくり活動を、資金面で支援するための制度である。この制度は住民・企業・行政からの寄付金を信託銀行に預け、その運用益でまちづくり活動を助成するものである。助成を受けたい住民グループは、応募の後に公開審査を受け、その審査に通過した団体のみが助成を受けることができる。現在では、4部門の助成を用意しており、住民団体の段階に適した助成を行えるようになっている。1993年度から開始され、2006年度で支援団体が188グループを数えるまちセン最大の事業である。

また、2006年に統合されたトラスト事業においては、国分寺崖線を対象にした保全活動の啓発等を行っている。

3-2. 玉川まちづくりハウス

玉まちは活動には、地域福祉、学習、ワークショップ、広報の4つの軸に加え、世田谷区外へのアドバイザーとしての活動も行っている。その中でも、「ねこじゃらし公園づくり」、「玉川コミュニティガーデン」など代表的な活動例である「ねこじゃらし公園づくり」での設計・ワークショップへの専門家としての参加を始め、「玉川コミュニティガーデン活動」など玉川田園調布地域に密着した活動が多い。

3-3. 烏山駅前通り商店街(ダイヤスタンプ)

キーワード:まちづくりセンター、まちづくり、住民参加

連絡先 * 〒158-8557 東京都世田谷区玉堤 1-28-1 TEL:03-3703-3111(内線:3262) FAX:03-5707-1156

** 〒152-0004 東京都目黒区鷹番 1-14-21 TEL:03-3712-1358 FAX:03-3712-1368

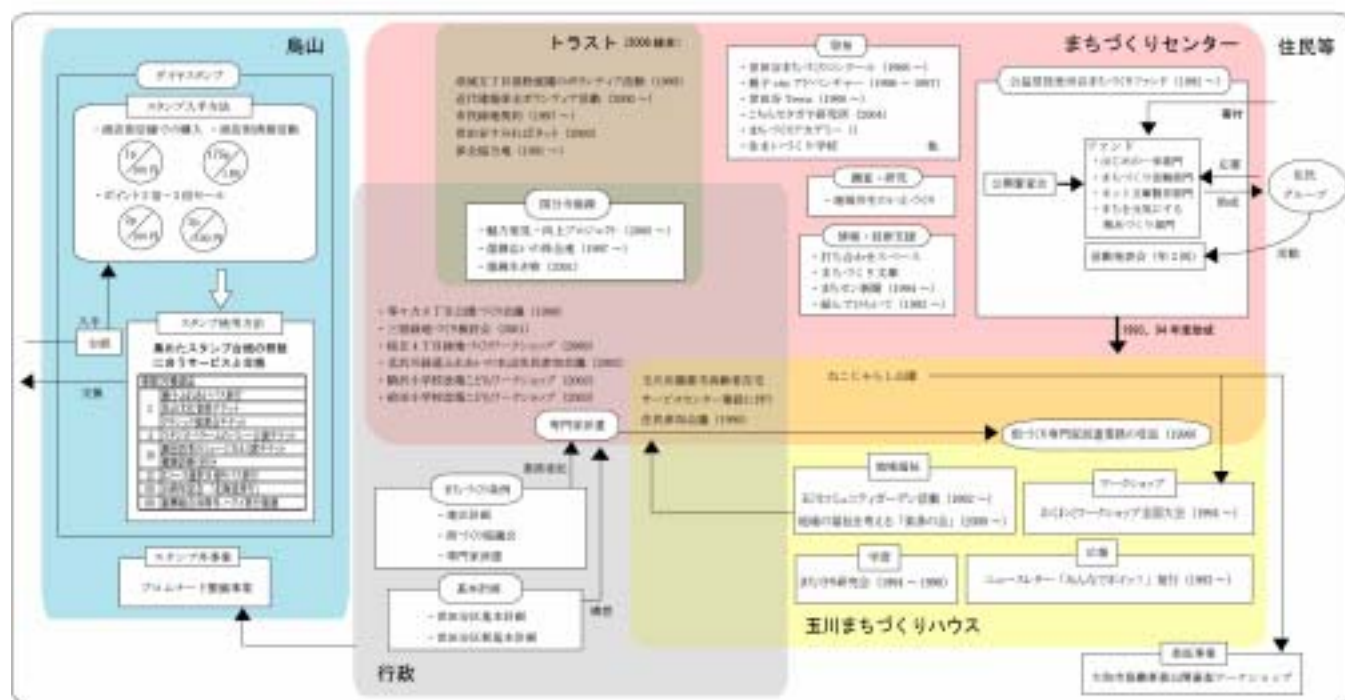


図1 各団体の活動関係図

鳥山では、スタンプ事業を通じて商店街の活性化だけでなく、商店街通りの清掃等地域まちづくりへの関心を育んでいる。スタンプ事業の成功の要因には、商店会としての顧客(住民)のニーズの捉え方の巧さがあった。

3-4. 各団体の活動のつながり

まずまちセンは、支援とともに、公園づくりや緑道づくり等の区の事業に関するワークショップを主導する等、区の住民参加の補填的な活動を行っている。さらに、トラスト事業での国分寺崖線の取り組みでは、区と共にプロジェクトを進めている。また玉まちの活動においては、まちセンの玉川田園調布地域を対象にした活動に密接に関わっている。とくに、玉川田園都市高齢者住宅サービスセンター建設に伴う住民参加会議において区とまちセンとともに活動を行っている。

鳥山に関しては、独自にスタンプ事業を運営しており、まちセンとのつながり、NPO 等との協力は見られない。

4. 世田谷区におけるまちづくりセンターの役割と意義

各団体の活動体系から相互の関係を比較した結果、まちセンに求められる事は、玉まちや鳥山のような地域密着の活動ではなく、世田谷区全域に渡るまちづくりの支援活動であると考えられる。また、その際に重要となるのは、まちセンの最大の事業であるファンドによる資金的な支援であり、それを通じた世田谷区全体、特にまちづくりNPOの活動が行き届かない地域、活発化していない地域等へのまちづくり活動の技術的・資金的な支援をしていく事がまちセンの役割である。

また、これからさらに多様化していくであろうまちづくりにおいて、住民のニーズを巧みに捉え、対応していた鳥山の住民のニーズを的確につかむスキル等、各団体のもつ特徴を区内のまちづくりに波及させ、よりいっそうのまちづくりの推進を図るためにも、まちセンが中心となり、NPO・TMOといったまちづくり団体それぞれのつながり、共に協力し合えるネットワークの構築も必要不可欠であると考えられ、そういったネットワークづくりの核になることこそ、まちセンの存在意義であると考えられる。

4. まとめ

本研究では、多様な団体が先進的にまちづくりに関わってきた世田谷区を対象に、各団体の活動体系を整理することで、まちセンの役割と存在意義を考察した。

その中でもっとも重要な点は、区内でもまちづくりが活発化していない地域等へのまちづくり活動の技術的・資金的な支援を役割とし、スキル等をまちづくりに波及していくためのネットワークの核になることが存在意義として考えられた。

今後、NPO 等の発展はより一層高まる可能性もあり、まちセンが単なる行政の補填的な組織ではなく、様々な団体をつなげることに努めることでその位置づけを明確にしていくことが課題となる。

参考文献

- 1) 卯月(1995) 住民主体的なまちづくり活動を支援する「まちづくりセンター」に関する考察 - 世田谷まちづくりセンターを事例として - 日本建築学会計画系論文集 第470号 pp161-172